

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 5 月 11 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 50 号）

- ・萩生田経済産業大臣、小田原外務副大臣、細田経済産業副大臣兼内閣府副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民 反対－共産）
- ・石川昭政君外 4 名（自民、立民、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、落合貴之君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民 反対－共産）
（質疑者）井原巧君（自民）、中野洋昌君（公明）、山崎誠君（立民）、大島敦君（立民）、梅谷守君（立民）、末次精一君（立民）、青柳仁士君（維新）、漆間譲司君（維新）、小野泰輔君（維新）、鈴木義弘君（国民）、宮本徹君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

井原巧君（自民）

- （1） スマート保安の促進
 - ア 新たな認定制度における安全性担保の必要性
 - イ スマート保安の更なる促進に向けた経済産業省の取組
- （2） 小規模再生可能エネルギー発電設備設置者への事業者負担の在り方
- （3） 登録適合性確認機関における安全性の担保と審査の迅速化の両立策
- （4） 令和 2 年の電気事業法改正時にガス分野の災害時連携計画策定を義務付けなかった理由

中野洋昌君（公明）

- （1） 現場を担う保安人材の確保・育成策についての萩生田経済産業大臣の見解
- （2） 保安実施に関連する協力事業者への影響及び支援の必要性
- （3） 大規模災害時の保安業務のガス導管事業者への一元化の必要性
- （4） 小規模再生可能エネルギー発電設備に対する規制の範囲及び既設の設備への安全性確保の取組
- （5） 水素ステーションの運営コスト低減に向けた今後の取組

山崎誠君（立民）

- （1） 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る国連のダマリー特別報告者の訪日調整の現状
- （2） コロナ禍に係る中小企業に対する債務減免等の支援策の必要性
- （3） 再生可能エネルギー発電設備に係る保安規制の見直し
 - ア 太陽光・風力発電設備に係る事故の現状及び原因
 - イ 太陽光発電設備に対する立入検査体制の現状
 - ウ 再生可能エネルギーの普及促進と安全規制とのバランスの在り方
- （4） 屋根置き太陽光発電
 - ア 太陽光発電量全体における屋根置き太陽光発電量の割合
 - イ 2030 年又は 2050 年の導入計画量

- ウ 導入支援策
 - エ 今後における導入可能性についての萩生田経済産業大臣の見解
- (5) 水素の活用
- ア 水素の利用促進のための規制の在り方
 - イ 運輸部門における水素活用の在り方

大島敦君（立民）

- (1) 認定高度保安実施事業者制度
- ア 認定要件であるコンプライアンス体制の評価方法
 - イ 認定要件である「高度な情報通信技術」の現行法との相異及び今後における技術標準への対応の在り方
 - ウ 経過措置期間中に現行制度の認定を受けた場合の取扱い及びメリット
- (2) スマート保安の促進
- ア 保安人材の減少の原因、これまで及び今後における保安人材の確保・育成策
 - イ スマート保安に係る設備投資に伴う企業のコスト増加に対する支援の必要性
 - ウ ドローン・IoTによる保安の水準、ドローン等を利用する場合の資格の有無及び責任の所在
 - エ 準天頂衛星「みちびき」をドローンに活用することの是非
- (3) ガス事業法改正
- ア 災害時連携計画の策定を義務化する意義及びガス事業者の負担増への対応
 - イ 災害対策としてのLPガス等を燃料とする発電機の普及のための支援策
- (4) 産業保安分野におけるサイバーセキュリティの在り方
- (5) 産業横断的・省庁連携的な産業保安施策の必要性

梅谷守君（立民）

- (1) 産業保安分野における人材の育成及び確保
- ア 人材不足の理由
 - イ 経済産業省の情報発信の取組状況及び成果
 - ウ 認知度向上に向けた現状把握と分析の必要性
 - エ 産業保安職に従事していない資格保持者の人数
 - オ 産業保安関連分野の学生減少の原因についての文部科学省の認識及び対応策
 - カ 人材育成を国の責任において進める必要性及び経済産業省の役割
- (2) 産業保安分野における中小企業対策
- ア 中小企業におけるスマート保安導入状況
 - イ 産業保安分野への中小企業の参画を維持する必要性
 - ウ 中小企業のスマート保安導入に対する支援の必要性
- (3) 災害時を想定した保安人材の確保及び技術継承の必要性

末次精一君（立民）

- (1) スマート保安の促進
- ア 原資調達も含めた総合的な対策
 - イ 再生可能エネルギー発電事業者のスマート保安推進のための収益構造及び経済産業省における統計資料の有無
- (2) 保安規制の実効性向上

- ア 人材の確保・育成及び技術への投資に関する施策及び多様なステークホルダーとの連携の必要性
- イ 再生可能エネルギーに関して周辺地域のステークホルダーとの連携の必要性
- ウ 再生可能エネルギーに関する技術への投資に関する施策及びその有効性

青柳仁士君（維新）

- (1) 小規模事業用電気工作物に係る新たな保安規制の周知徹底及び負担軽減策の必要性
- (2) ダブルマテリアリティ等の複合価値を重視する企業価値の評価方式導入の必要性
- (3) 中小企業の価値をサプライチェーンの中で評価する方式についての経済産業省の認識及び取組

漆間譲司君（維新）

- (1) ウクライナからの避難民を受け入れる地方自治体への支援の必要性
- (2) 燃料電池自動車等
 - ア 燃料電池自動車に係る規制の見直しに長期間を要した理由及び検討の経緯
 - イ 2035年における燃料電池自動車等の目標割合の内訳及び諸外国との違い
- (3) 世界的にカーボンニュートラル推進の動きが加速した要因
- (4) 気候変動適応策
 - ア 投資の現状に関する政府の認識及び投資が集まらない理由
 - イ 投資拡大に向けた萩生田経済産業大臣の意気込み
- (4) 口頭でのやりとりに起因する大阪府の電気料金過払い問題を踏まえた先端管理システム導入を電力会社に対して促す必要性

小野泰輔君（維新）

- (1) 電気事業法改正
 - ア 届出対象となる小規模事業用電気工作物の件数
 - イ 基礎情報の届出におけるデジタル化への対応状況
 - ウ 自己確認を中心とする本改正案により小規模事業用電気工作物の安全性が向上する根拠
- (2) 認定高度保安実施事業者制度
 - ア 現行制度におけるPDC Aサイクル等の運用の確認の在り方
 - イ 改正案と経済安全保障推進法案における基幹インフラとしてのサイバーセキュリティ対策との関係
 - ウ 新たなテクノロジーに対応して産業保安を進化させていく仕組み作りの在り方

鈴木義弘君（国民）

- (1) 産業保安体制
 - ア 15年前の経済産業省資料で指摘された保安強化の提言内容についての反映状況
 - イ 縦割りとなっている産業保安体制の妥当性
- (2) 産業保安分野における人材の育成及び確保
 - ア 人材育成の観点から学校教育において理解度の徹底を図る必要性
 - イ 産業界から必要とする人材教育の在り方を文部科学省に要望することの意義

認定高度保安実施事業者制度

- ア 自主保安制度の前提条件の確認
- イ 2003年において不適切な検査を行った認定事業者の企業数及び事業所数
- ウ 2004年の認定基準の見直し内容
- エ 自主保安制度において保安関連コスト抑制の観点から検査を適切に実施していない可能性
- オ 2011年から2012年にかけて発生したコンビナートでの重大事故の概要
- カ 事業者任せの自主保安制度では安全性が確保できないとの指摘に対する萩生田経済産業大臣の見解
- キ 2013年に実施された認定事業者に対する事前・事後の監督強化策の内容
- ク スーパー認定事業者制度以上の事業者の裁量の拡大が自主保安の高度化に繋がる理由
- ケ 経済産業省委託調査における認定事業所の方が事故率が高いとの分析結果に対する評価
- コ 事業者の3割弱が法令違反を行っている中で規制緩和を進めることの妥当性
- サ 定期自主検査が不要となる認定高度保安実施事業者において安全が確保されなくなる可能性
- シ 経済産業省において長期間にわたり事業者の法令違反を見抜けなかった事実に対する評価
- ス 都道府県への検査記録の届出が不要となる認定高度保安実施事業者に対する監督機能が後退する可能性